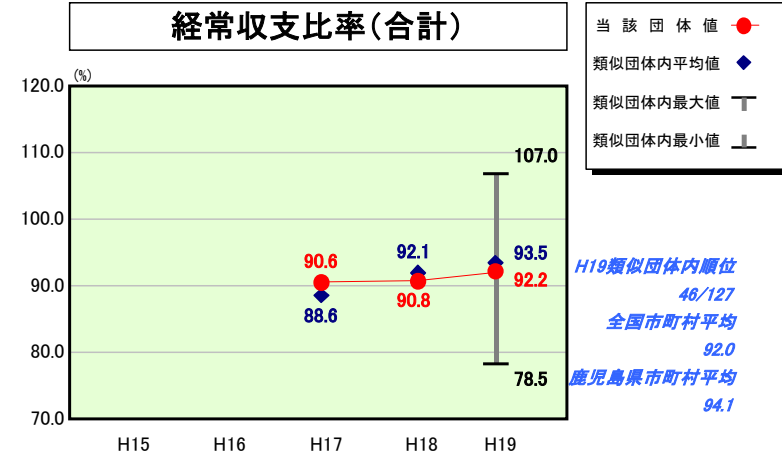


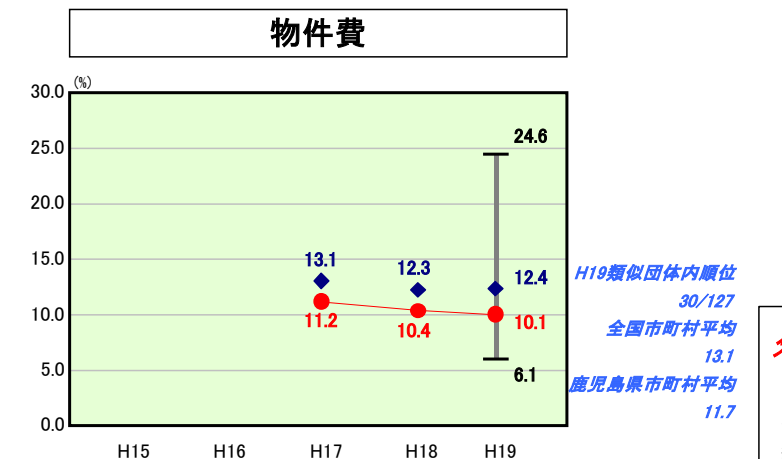
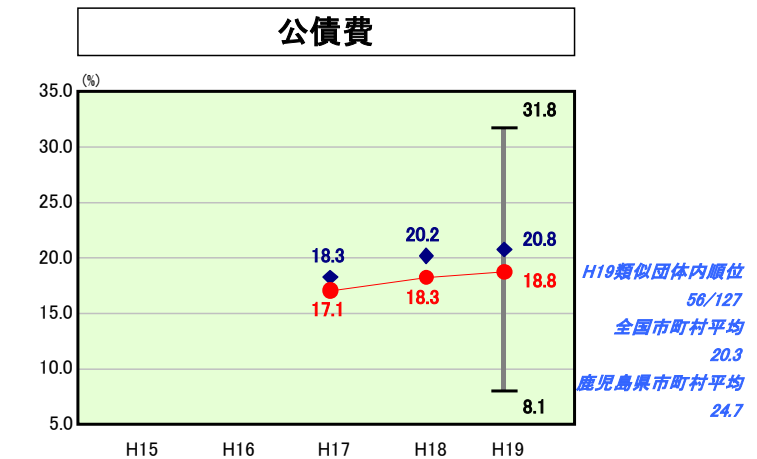
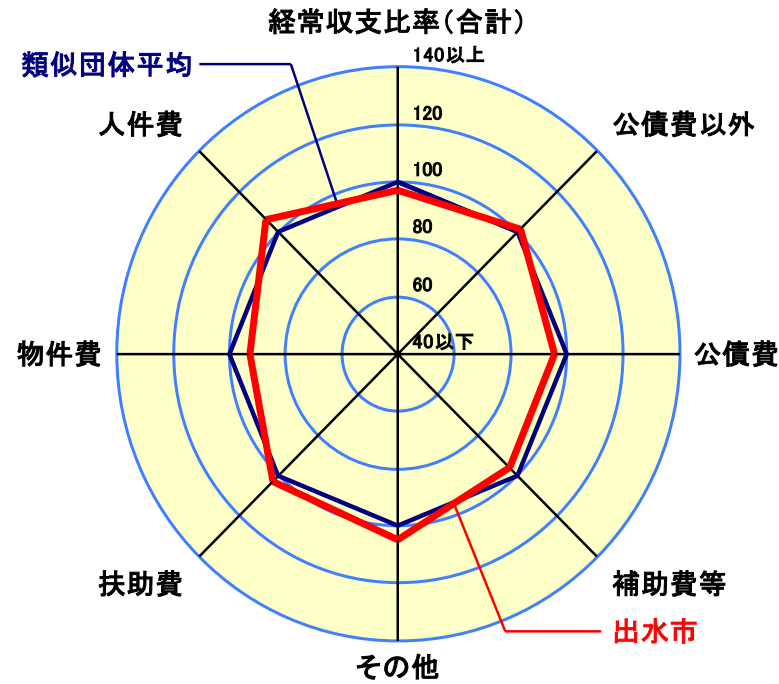
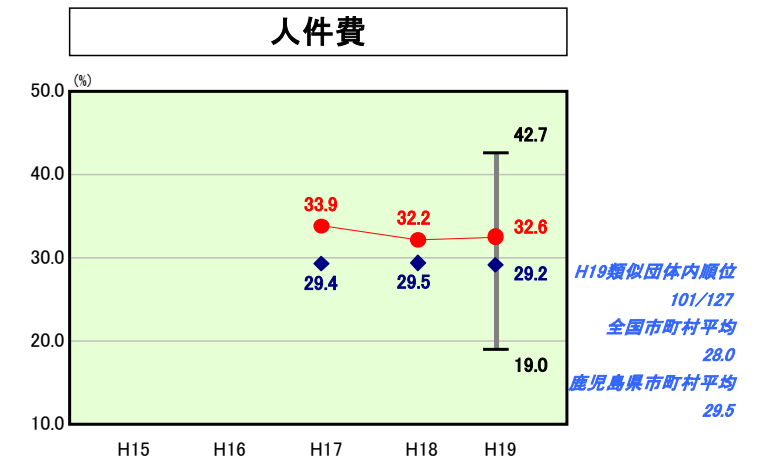
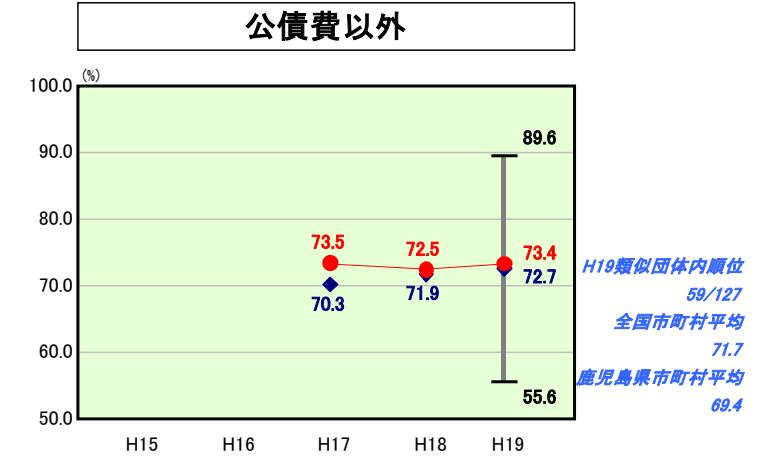
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 出水市

## 経常収支比率の分析



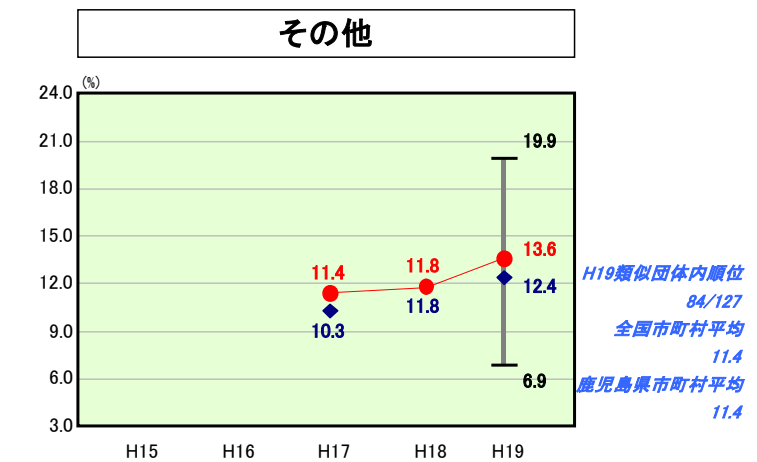
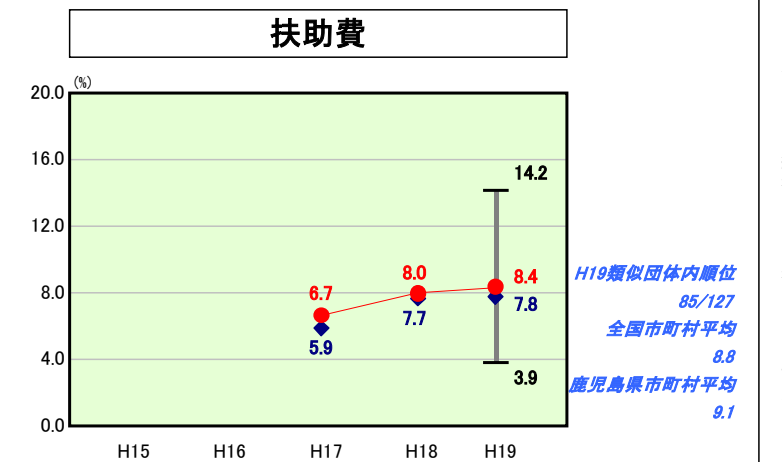
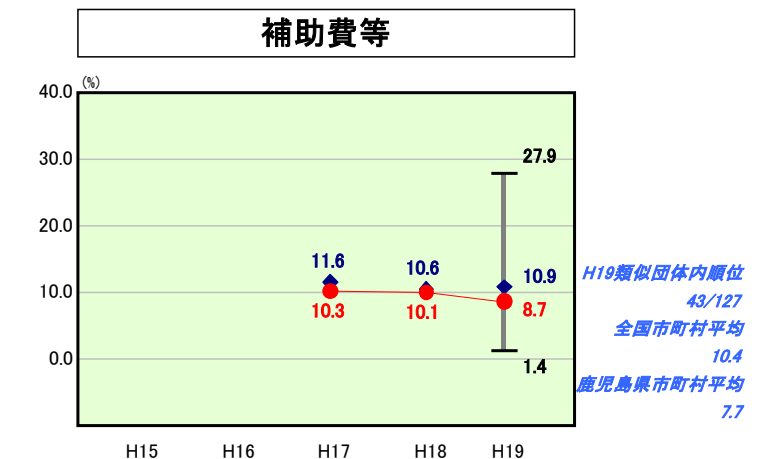
人口	57,310人(H20.3.31現在)
面積	330.06 km <sup>2</sup>
歳入総額	24,767,745千円
歳出総額	24,248,786千円
実質収支	511,270千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

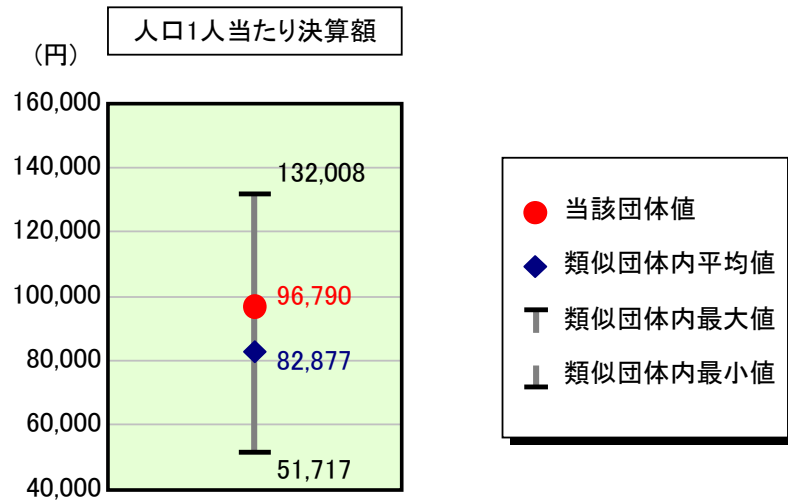
### 分析欄

- 人件費  
市町合併により類似団体と比較して職員数が多いため、経常収支比率の人件費分が高くなっている。集中改革プラン及び職員定員適正化計画に掲げた取組みの実施により、改善を図っていく。具体的には、昇格・昇給基準の適宜見直しに努めるとともに給与カットの継続を検討し、また、新規採用の抑制及び早期勧退退職などによる職員数の減などにより人件費の抑制に努める。
- 扶助費  
平成19年度に扶助費に係る経常収支比率が上昇した主な原因は、児童手当の制度改正等による増である。類似団体と比較した場合、若干上回っているの上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。
- 公債費  
類似団体と比較して2.0%低い値となっている。平成19年度から平成21年度までの公的資金補償金免除繰上償還を活用し高金利債を償還し、また、集中改革プラン及び起債発行の指針に基づき毎年度の新規発行を抑制し、起債残高抑制に努める。
- 補助費等  
類似団体と比較して2.2%低い値となっている。平成19年度に集中改革プランに基づき補助金等の見直しを行ったが、今後も適宜見直ししながら支出の抑制を図っていく。
- その他  
その他に係る経常収支比率は、類似団体と比較して1.2%高い値となっている。この理由は、繰出金によるものが大きく公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の2事業に対するものである。使用料の料金改定を行い繰出金抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

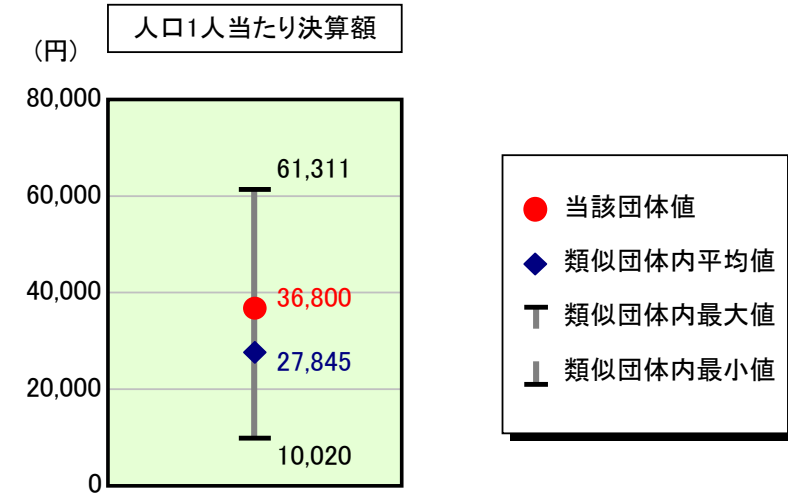
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,213,815	90,976	76,156	19.5
賃金(物件費)	316,602	5,524	3,509	57.4
一部事務組合負担金(補助費等)	106,768	1,863	6,459	▲ 71.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	922	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	211,171	3,685	3,029	21.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	172,248	3,006	1,632	84.2
▲退職金	▲ 473,568	▲ 8,263	▲ 8,834	▲ 6.5
合計	5,547,036	96,790	82,877	16.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.57	8.23	2.34
ラスパイレス指数	97.4	97.3	0.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

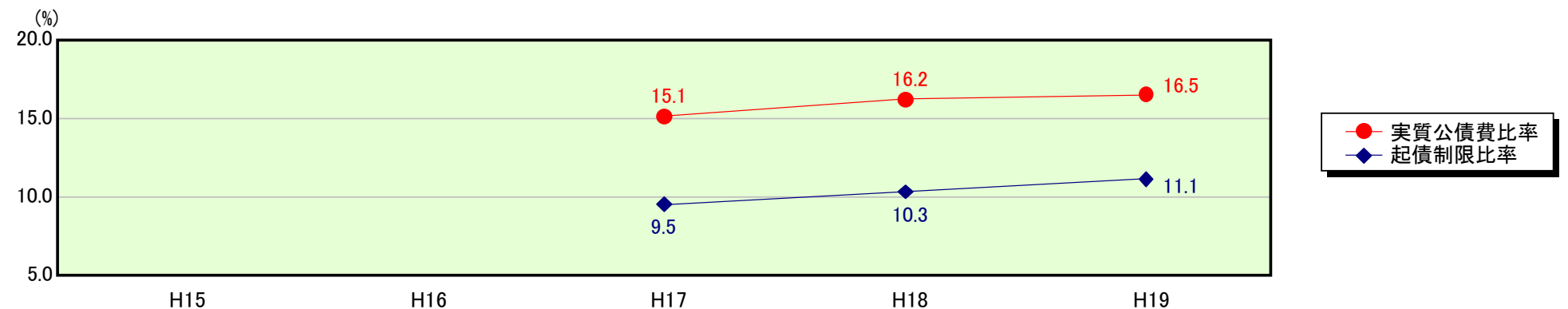


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,821,310	49,229	43,825	12.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	977,638	17,059	12,727	34.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	390,901	6,821	4,402	55.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	67,803	1,183	2,098	▲ 43.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	34	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,148,619	▲ 37,491	▲ 35,265	6.3
合計	2,109,033	36,800	27,845	32.2

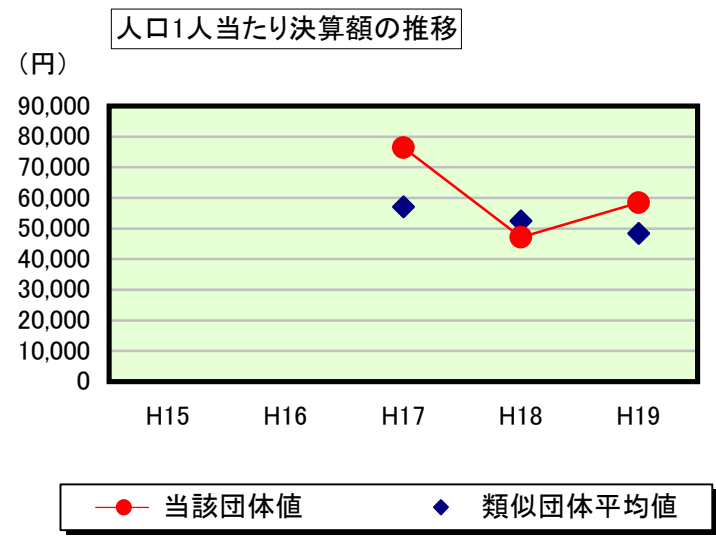
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	4,434,078	76,454	-	57,030	-	-
うち単独分	1,938,133	33,418	-	37,129	-	-
H18	2,713,928	47,149	▲ 38.3	52,453	▲ 8.0	▲ 30.3
うち単独分	1,322,467	22,975	▲ 31.2	30,509	▲ 17.8	▲ 13.4
H19	3,346,039	58,385	23.8	48,408	▲ 7.7	31.5
うち単独分	1,532,647	26,743	16.4	26,937	▲ 11.7	28.1
過去5年間平均	3,498,015	60,663	▲ 7.3	52,630	▲ 7.9	0.6
うち単独分	1,597,749	27,712	▲ 7.4	31,525	▲ 14.8	7.4